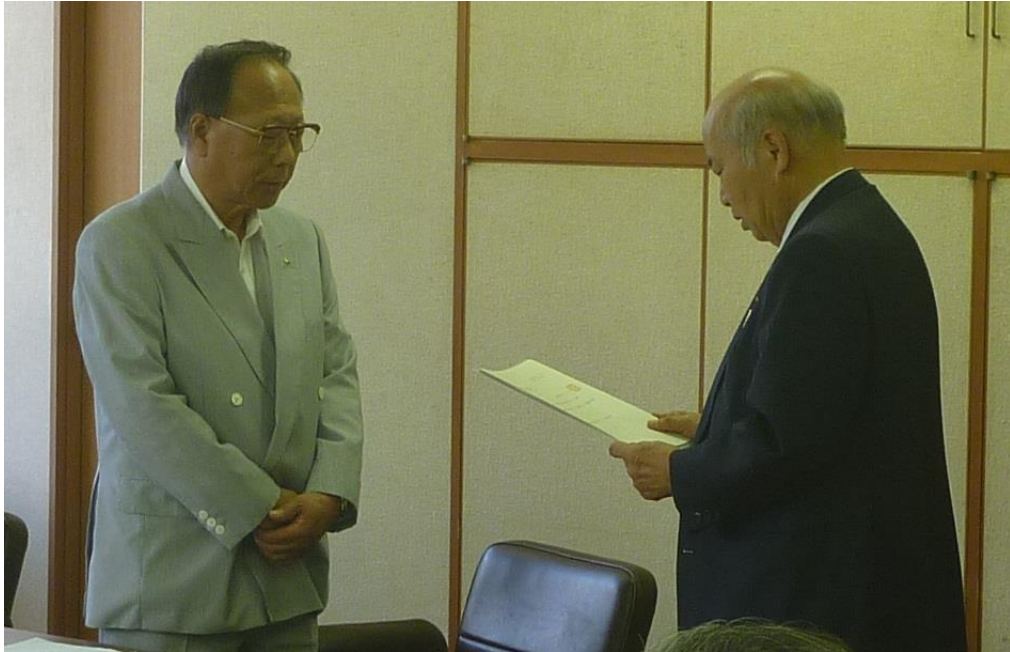


# 福知山市行政改革推進委員会(第1回) 議事概要



第6次福知山市行政改革大綱(案)の審議にあたって、8月26日(水)に有識者や公募市民等9名で構成する福知山市行政改革推進委員会を開催し、松山市長から委員会の奥田委員長に諮問が行われました。

今後、全5回の予定で大綱(案)の審議を行います。

審議概要は別添のとおりです。

# 第1回福知山市行政改革推進委員会 議事概要

日時:平成27年8月26日(水)

午後1時30分～午後3時20分

場所:市役所5階第4委員会室

## ■出席者

### 【委員(敬称略)】

奥田省三(委員長)、菊田学美(副委員長)、加藤好雄、佐金美弥子、豊島永子、仁張直敏、松本博、三ツ池典文

### 【市】

松山市長、伊東副市長、巖峯副市長

行政改革推進本部員(市長公室長、総務部長、地域振興部長、財務部長)ほか事務局

## ■議事

### 議事(1)諮問

市長から奥田委員長へ第6次行政改革大綱(案)について諮問

### 議事(2)提案説明

市長から提案理由を説明

### 議事(3)大綱(案)の概要説明

第6次福知山市行政各大綱(案)に基づき内容説明

### 議事(4)今後の審議日程及び内容

資料3の(案)のとおり進めることで全委員了承

### 議事(5)役割及び運営に関する確認事項

資料4の(案)のとおりとすることに加え、定刻を午後1時半から午後4時までとすることで全委員了承

### 議事(6)意見交換・質疑等

#### 委員

大綱案P.11等に出てくる「福知山 未来創造プラン」とは何か。

#### 市

第4次総合計画の次期計画で第5次総合計画の位置付けとなるものである。

地方自治法の改正で市町村に策定義務はなくなったが、市としては策定が必要と考え策定するものであり、名称も今回から変更を行っている。

委員

大綱案では、一切成美大学の公立化について触れられていないが。

市

9月定例会に福知山市公立大学の関連議案が上程される。行政改革においては大学の力も活用し地域の魅力を創出していきたいと考えている。

委員

それはそれとして、実質、市民の負担増になるのではないかと心配している。

委員

「第1-2-(1) 経済情勢の停滞と人口減少の進行（大綱案P.5）」について

図表6において、総人口に対する生産年齢人口の割合を数値で表示されているとわかりやすい。他市との比較があればなお良いと思われる。

手元で総務省資料から算出してみたところ、生産年齢人口の割合は、日本全国では61.3%、福知山市は56.8%（H23）といった結果になった。こういった数値をもって、対策をたてるという形になるとよい。

市

次回会議で、修正したものを用意する。

委員

職員数の削減については、具体的にはどういう方法をとるのか。採用抑制するのか。また、65歳までの継続雇用制度との関連は。

市

民間への譲渡、委託が可能な特定の事業は民間に渡して、その分については削減ができる。それ以外は退職者数に対して採用数を抑えるという方法によることになる。

委員

年齢的なバランスはどうとっていくのか。

市

市の一般職員の定年は60歳である。65歳までは、希望者を嘱託職員というかたちで再雇用しているが、それに伴って採用抑制をして総数を調整する必要があると思っている

委員

職員の年齢構成等に関する資料を、次回に提出されたい。

委員

「第3-3-(1)削減目標の設定(大綱案P.18)」について。

図表16の見方についてだが、黄色の1番から5番の部分は単年度にこれだけ削減が必要であるということなのか、これだけの支出があるので削減しなければならないということなのか。

市

最終的には平成32年度にこれだけの削減が必要だということだが、それまでに段階的に削減していくことを表している。

委員

茶色の部分は交付税が減る、緑の部分は負担が増える、紫の部分は基金のために必要、という理解でよいのか。これ以外には公立大学といった増要素はないのか。

市

グラフの見方については、その通りである。また、これ以外の増加要因等がないのかという点については、中期財政見通しでe-ふくちやま、治水対策、公立大学等に係る負担も見込んでいる中で、大綱案は策定しており、折り込み済みと理解されたい。

委員

交付税の合併算定替えの額は、一般財源の総額に対してどのくらいなのか。

市

普通交付税の額は、平成33年度には7.5億円の縮小となるが、それまで平成28年度は1割、平成29年度は3割、平成30年度は5割、平成31年度は7割、平成32年度は9割というように段階的に減っていく。また、合併算定替減対策基金を活用して、実質的な縮小額が軽減されるように大綱案でも予定している。

平成25年度の市税等の一般財源は230億円程度(臨時財政対策債除く)である。経常収支比率の計算ではこれが分母に入ってくるが、合併算定替えの終了に伴い7.5億円分母が減少し、財政の硬直化が進むことが予想されるため行革を進める必要があると考えている。

委員

これまでに、市では削られるところは削ってきたと思われる。そこで、新たな改革ということで公共施設マネジメントを推進するということだが、福知山市の公共施設は全国的にみて多いのか。

市

福知山市の市民1人あたりの公共施設面積は5.7㎡であり、全国平均の1.7倍となっている。

委員

それは、合併後の人も減る中で施設統廃合が進んでいないということなのか。

市

その通りである。京都府下で2番目だが、1番は同じ合併市の京丹後市である。今後いかにして統合していくかということが課題であると認識している。

委員

施設は維持費がかかり将来的な借金とも言えるので、どう縮減するかで大きく変わってくるため公共施設マネジメントはポイントになると考える。